資料４．面談記録

面談記録（関係各省庁全体会議）

日時：7月10日（月）午後1:30～3:30

場所：居住地域開発省会議室

出席者：

インドネシア側

Ir H. Sjarifuddin Akil 居住地域開発省空間計画地域開発総局長代行、Zubir Sahim KAPET サバン所長他9名（末尾参照）

日本側

貝原社会開発調査第一課長、花里開発協力課長補佐、長縄東南アジア課課員、桜井社会開発調査第一課課員、秋山JICAインドネシア事務所所員、阿部JICA専門家

別添（Discussion Paper：別添１）資料に基づき、日本側が今次予備調査の方針を説明。

主な討議内容

- インドネシア側が、「サバン総合経済開発区への投資を打診してきている海外の民間企業はいくつかある。乱開発を防止するため、それらを取捨選択するのに、M/P が早急に必要である」旨、発言。当方は、「本格調査中に中間報告を行うので、それに基づいて調査に並行して民間投資を受け入れることは可能である」旨、回答。また、日本側より、投資を打診してきている企業とそれぞれの投資計画内容について質したところ、居住地域開発省は、「打診は地方政府にいっているので、本省では把握していない」との返答、投資情報はあやふやである模様。
- 日本側より、「調査の結果、プロジェクト実施には中央政府のかなりの支援が必要であることが明かとなった場合、中央政府として支援する用意はあるのか」と質したところ、インドネシア側は「現在は地方分権の時代であり、地方政府が主体的に取り組むべきである」旨回答。さらにインドネシア側は、「中央政府は、実施機関（executing agency）ではなく調整機関（coordinating agency）であるべきである。あくまで実施機関は地方政府であるべき」旨発言。
- これに対し、日本側より、「地方政府に関税免除等のインドネシア側に求められるundertaking を実施する権限はないはずであり、地方政府にできない部分は中央政府がundertaking について責任を持って実施しなければならない」旨申し入れた。
- インドネシア側より、プルタミナ、シャクワラ大学、インドネシア大学等、既にいくつかの調査が行われており、既存調査を活用することで調査期間の短縮を図って欲し

い旨の要望があった。

- 日本側より、Steering Committee に地域住民代表、NGO を入れるというアイディアが出された。インドネシア側から特に反対はなかった。
- 報告書は、英文の他、インドネシア語の要約を作成することで合意。
- なお、Scope of the Study について、インドネシア側からは特にコメントはなかった。

以　上

Indonesian Side

Ir H. Sjarifuddin Akil	Acting Director General, Spatial Planning and Regional Development, Ministry of Settlements and Regional Development
Toeti Ariati Sussongko	Director of Specific Areas, Directorate General of Spatial Planning and Regional Development, Ministry of Settlements and Regional Development
Budihardjo H. MSc	Director of Bureau for International Cooperation, Ministry of Settlements and Regional Development
Azwir Malaon	Head of Sub Directorate KAPET, Directorate Specific Area, Directorate General of Spatial Planning and Regional Development, Ministry of Settlements and Regional Development
Zubir Sahim	Director of Development KAPET Sabang
M. Heri S.	Bureau of Economic Bilateral Cooperation, National Development Planning Agency
Parwito	Directorate General of Air Communication, Ministry of Communication
Syamsul Arifin	State Ministry of Public Works
Budi Rijanto	Institute for Community Services, Institute of Technology Bandung
Fauziah	Institute for Economic Research and Management, University of Indonesia
Widyono S.	Institute for Economic Research and Management, University of Indonesia

面談記録（JICA 専門家からの情報収集）

日時：7 月 11 日（火）午前 11:00～12:00

場所：JICA インドネシア事務所

出席者：

JICA 専門家

阿部専門家（都市計画）、樋口専門家（港湾開発）、掘越専門家（水産開発）

調査団

貝原社会開発調査第一課長、花里開発協力課長補佐、長縄東南アジア課課員、桜井社会開発調査第一課課員、

調査団より予備調査対処方針を説明。

主な発言内容

- もともとサバンは自由貿易区であったが、1985 年にその地位を中央政府にはく奪された。さらに中央政府はメダンを北スマトラの物流の拠点に位置付け、サバンはすっかり寂れてしまった。これに伴い、6 万人いた人口は、3 万人足らずまでに減った。サバン自由貿易区はアチェ弾圧の象徴であり、政治的意味は大きい。
- 国家レベルでの港湾開発計画の中ではサバンは一級港湾に含まれていない。北スマトラではメダンだけである。アチェ州には国際港湾がないので、アチェ州唯一の国際港湾を建設するという意味では、サバン港開発の必要性はあるかもしれない。
- マグロの資源が豊富といっても、高く売れるマグロであるかの吟味をする必要がある。なお、インドネシアではマグロには輸出税が現在も課税されていないので、マグロ輸出については自由貿易区のメリットはあまりない。
- 対インドネシアの水産無償は長い間止まっていて、昨年、やっと部分的に再開された。この経緯を考えると、サバン開発で水産無償を出せる可能性は低い。

以　上

面談記録（国家開発企画庁長官表敬）

日時：7月11日（火）午後5:30～6:00

場所：国家開発企画庁長官室

出席者：

インドネシア側

Djunaidi Hadisumarto	Chairman of National Development Planning Agency
Deli Massykur Riyadi	Bureau Chief of Regional Development, National Development Planning Agency
Ceppie Sumadilaga	Bureau Chief of Bilateral Foreign Cooperation, National Development Planning Agency

日本側

貝原社会開発調査第一課長、花里開発協力課長補佐、長縄東南アジア課課員、桜井社会開発調査第一課課員、秋山JICAインドネシア事務所所員、阿部JICA専門家

長官の主な発言内容

- サバン地域総合開発は次の閣議の議題にリストされている、大変優先度の高い事業。
- 本調査の国家開発企画庁が居住地域開発省と共にcoordinating agencyになることに合意。
- アチェの治安は、ずいぶんと落ち着いてきた。サバンは、治安上の問題は全くない。
- 自由港／自由貿易区について、バタン島開発では税制等が突然変わる等問題があった。サバン地域総合開発ではそう言うことが起きないように、自由港／自由貿易区の位置付けを法律に基づいて決める方向で手続きが進んでいる。
- （中央政府のサバン開発に対する財政的支援の可能性についての日本側からの質問に対し）アチェ州に対しては、特別枠年5億ルピア（金額については不確か）の財政支援を既に行っている。この支援でインフラ戦備が現在行われている。ところで、理屈の上では自由港／自由貿易区に指定されたなら、サバンは財政的に自立してできるはずである。

以　上

資料４　面談記録

1．Ministry of Settlements and Regional Development (Kick off Meeting)

日時　8月14日（月）１４：００—１６：００

参加者

総局長代理（制度関係担当）Syarifudin Akil
特別地域局長　Toeti Ariati Sussongko
特別地域局　Azmir Malaon
特別地域局　Acep Zohibhusen
国際協力局　Darminto
サバン市長　Sofyan Haroen
Kapet Sabang 開発局長　Zubir Sahim
運輸省海運局　Rio Irawan
国家開発計画庁　Budi
JICA ジャカルタ事務所　秋山
JICA 専門家（居住・地域開発省）若松
JICA 調査団（長田、山本、寺尾）

面談内容：

サバン市の開発課題と以下の要望プロジェクトの説明が市長よりなされた。

- 小規模アグロインダストリーのための水供給プロジェクト
- 外科医療施設整備プロジェクト
- 住民保健施設プロジェクト
- フェリーボート整備プロジェクト
- 中学校用スクールバス整備プロジェクト
- 小規模魚加工処理施設整備プロジェクト

調査団からはプロジェクトの背景とより具体的内容をサバン訪問時までに整理して欲しい旨を要望し、了承された。

なお、Toeti 特別地域局長からは、漁民の妻たちによる魚加工処理作業場の技術と施設改善も重要な開発課題の一つであるとの指摘があった。

2．海洋開発水産省水産総局

日時　8月15日（水）①11：00~12：10、②12：30~14：00

参加者

水産総局企業局長 Made L. Nurdjana①
居住地域開発省特別地域開発局 Totok K. Prabowo①

JICA 専門家（水産総局）堀越①②、古舘②
JICA 調査団（寺尾）

面談内容：

- 管轄漁港とその等級についての説明。漁港と産地魚市場施設はインフラ局の担当。サバン地区を担当する国営漁業公社は PTA Semudrabasar で、サバンにて支店運営。
- サバンで第二級漁港整備が計画されたことあり。他州漁船の利用が前提の模様。1972 年に F/S 実施。Banda Aceh に比べ、遮蔽域、湾内水深など自然条件が好適である。
- 資源評価は 3 年に一回実施（前回は 1997 年）、National Committee for Fish Stock Assessment が責任機関。
- 30GT 以下の漁船は州管轄。“ディナス・ペリカナン” (Provincial Fishery Service) が担当機関。
- 小規模漁業分野では、生産面よりも流通面で問題多し。特に産地では市場原理が働いておらず、今後の課題である。また船上の漁獲物鮮度保持が悪く、水揚げ段階で既に鮮度に問題あり。
- サバンでは対半島部への鮮魚輸出が盛ん。一次処理施設の整備が有効と考えられる。

3．工業通商省　Secretary General Muchtar

日時　8月15日（水）１４：００—１５：００

面談内容：

- Free Trade Zone について
  - 制度上はインドネシア国全土を対象に自由貿易港指定の法律案を作成中で、多分今年９月の国会にて審議されるであろう。ちなみにインドネシア国には本件に関する法律は未だ無く、従って法律に基づく指定地域は無い。唯一バタム島はスハルト大統領の権限による大統領令により特別に指定されたものであって、法律に基づくものではない。また正確には Free trade Zone ではなく、Export 専用の Bond Area(保税地区)である。
  - サバン地区の強い要請があり、中央政府が必要と判断すれば議会の承認を待たずに大統領令により緊急避難的に bond area として指定される事は有り得る。しかし Muchtar 氏によると、サバン地域は指定対象候補地域としてのインパクトに乏しい。後背地に大消費地域を擁するジャワ島の適当な地域が望ましいのではないかと考えるとの事。
  - 地元が指定を強く要望しているのは、かつて指定を受けていた時期には、

インドネシア経済も非常に弱体であり、外国製品に対して高い関税を課していた時代であった為、外国製品が安く輸入できる立場は非常に有利であった為、地元経済への貢献度も大きかった様だが、現在では状況が様変わりしており、このような優位性が期待できなくなっていることを、十分理解されていない結果ではないだろうかとの発言有り。

- 工業開発について
  - 石油積替え基地

    外国企業による提案がある事は聞いているが工業省は全く関与していない。かつて比較的小型の船舶が往来していたので、補給基地としての立地条件が期待出来たのであろうが、今日では海運ビジネスも大きく変化しており、補給基地としての立地条件の優位性もなくなっているのではないか？
  - 小規模工業開発

    サバン島の地形から見ても大規模工業の立地は不可能であろう。後背地の購買消費能力から言っても小規模工業の開発となろう。具体的なアイデアは無いが、地元資源の活用となる水産・農業・林業関連の加工産業が考えられよう。サバンは地理的条件がバタムと基本的に異なるので、バタム型開発では成功しない。
  - 開発資金

    地元政府の責任で手当てすべきで、中央政府（工業通商省）は全く関与するつもりが無い。

4．居住・地域開発省都市開発総局西部地域開発局長　Setia Budhy Algamar

日時　8月15日（水）9：30—10：45

面談内容：

- ADB の協力プロジェクト、スマトラ統合都市基盤施設整備プログラム Sumatra IUIDP(Integrated Urban Infrastructure Development Program) を実施中である。サバンを含む 56 都市を対象とし、2002 年 6 月に完了予定である。既に計画の 44%が実施済みである。
- その内容は、①都市インフラ整備（上水道、下水道、排水施設、ゴミ処理、都市洪水制御、都市道路、カンポン改善計画（KIP)、②地方政府の管理・実施能力向上、③地方財政自立支援である。
- サバンの計画は上水道、ゴミ処理を取り上げている。基本的に事業実施予算は ADB ローンと地方政府の自主財源が主となるが、サバンの場合は中央政府の予算が優先的に振向けられる状況である。
- サバンのインフラ整備では上記の他に、道路と橋の整備も今後の課題である。

5．運輸省海運総局

日時　8月16日（水）14：00—15：30

参加者

KAPET/Sabang計画担当局長 Zainar Abldin
海運総局計画部 Adolf R. Tambunan
同港湾技術部 Sandra
同港湾技術部 Debby
海運総局 Rio-Irawan
同上 Ronald S.
同上 Retno Sudiyono
JICA専門家（運輸省海運総局）樋口
JICA調査団（長田、山本、寺尾）

面談内容：

- 本局は公共港湾265港の内、商港111港と港湾の全国ネットワークを管轄。
- KAPETがSyiah Kuala大学に委託したサバン地域総合開発計画に関するマスタープラン調査の結果では、水産、観光、一般産業の各分野の開発可能性が取り上げられた。この内、特に原油貯蔵・転載が有望視されていると。
- 同じくインドネシア大学に委託した経済調査では、海運分野の開発可能性が高いと言及されているとのこと。
- 国境の交易港として、ビトン、クパンに続き、サバンに港湾施設の整備が計画されている。本開発調査の実施に際し、サバン地区における港湾施設のF/S実施を含むよう要望あり。S/Wが既に合意されている段階なので、その変更は困難と思うが、意向は伝達すると回答。樋口専門家によれば、国境港のF/S援助については別途日本に要請が出ているとのこと。
- なお、同国の港湾に関する長期政策調査の結果（社調JR-99-073）では、サバン地区を含むアチェ州の港湾は、長期シナリオにおいてフイーダーコンテナ港に位置付けられており、ハブ港としては考えられていない。
- 国営港湾公社がサバンに岸壁延長工事（180M、多目的）に着手。現時点は入札手続中。二年内に竣工予定。（質問に対し公社の自主財源と回答あり。SPLの一環か。確認要す）

6．インドネシア大学経済社会研究所

日時　8月18日（金）10：00~11：30

参加者

Bambang P.S. Brodjonegoro, Ph.D
Soeheroe Tjokro Prajitno
Yogi Vidyartama
Fauziah Swasono
JICA 調査団（長田、寺尾）

面談内容：

- サバン地域総合開発計画に関連して経済調査（委託者：経済財務省、調査期間：2000 年 4 月中旬～9 月中旬、調査名："Economic Feasibility and Prospects of Sabang IEDZ"）を実施中。
- 以下のとおり各担当者から調査結果の概要説明を受ける。
- 水産：地理的条件、資源事情、地域国際協約（"INTGT"、1995 年）で漁業センターとして位置付けられたこと等が開発上の有利な点であるが、一方、制約条件として、人的資源の不足（熟練労働力がない）、漁船が伝統的船型（でかつ小規模）のため耐航性に欠ける、輸出インフラ（港湾、空港）の未整備、外国為替銀行無し、輸出許可手続きが Banda Aceh でないとできないこと等が挙げられる。現状では、市場は地場消費に限定されている。
- 観光：海洋性観光開発(マリン・スポーツ)に可能性あり。制約条件は、人的資源、給水事情（給水時間が毎日一時間。水資源に不足するところはないが上水配水設備が未整備）、宿泊施設、アクセス（島内道路、Weh 島～Banda Aceh、Banda Aceh～州外、いずれも交通不便）が未整備であること。現状で年間数百人程度の外国人観光客あり。大型船が寄航できれば、プケット島等と結ぶクルージング観光が可能。
- 港湾：将来マラッカ海峡の輸送が混雑するような事態が出現しない限り、海運分野では、立地を活かせないのではないか。既存港は後背地が狭小で開発に制限がある。マレーシアと結ぶ定期便運航が開発可能性を残す。
- 製造業：現状では、食品加工、木材品製造（ラタン加工、製材）、造船・船舶修理が主たる産業。平地が狭小のため工場の新規建設は困難。環境保全、社会インフラ条件から受入れ体制に制約がある。魚粉製造、水産缶詰加工、小型漁船建造、小規模石油化学産業に可能性がある。原油精製は敷地不足のため不適である。Banda Aceh 等外部から未精製パームオイル、ラタン等の原料を輸送して、精製および加工する工業の立地も輸出加工区が設置されれば可能性はある。

7．インドネシア観光局 (Indonesia Tourism Authority)

日時　8 月 18 日（金）13：30~14：30

参加者　Vice Chairman, I Gede Ardika
JICA 調査団（長田）

面談内容：

- サバン地域の観光開発マスタープラン策定のための予備調査を 1998 年に科学技術応用評価庁（BPPT）が実施している（報告書入手の依頼済み）。近隣の島々を含んだ海洋観光の可能性を調査している。
- エコツーリズムおよびクルージング観光の可能性があり、クルージングに関しては海洋開発水産省に調査実施を依頼している。
- クルージングは、①バリ、スマラン等、インドネシア国内の他の観光地を結ぶコース、②フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール等アセアン諸国を結ぶ国際的コース、③伝統的なスタイルの船を使い、局地的に周辺の島々を結ぶコースが考えられる。しかし、クルージングのための港湾設備（旅客ターミナル等）の整備を進めなければならない。
- エコツーリズムは、アオウミガメの棲息地が Weh 島の西側の島にあり、それらを活かした自然探索観光、またダイビング、サーフィン等の海洋スポーツを軸にしたものに開発可能性がある。また、インド洋に面するニアス島（北スマトラ州）では現在毎年国際サーフィン大会が開催されており、これを軸に Weh 島を含むインド洋に面する他の島々でも大会を開催し、観光の一つの柱に育てることも考えられる。
- コミュニティー開発の一環として Village Tourism の可能性も検討したい。他国には実例もあり、UNDP とも相談している。漁村等の中からパイロット地区を選定し、小規模投資によって家屋、給排水設備等関連インフラを整備し、観光客のホームステイの受入れを可能とする。外国人バックパッカー、ダイバーや Banda Aceh もしくは内陸部に住む青少年向けの自然体験旅行パッケージ等を企画し、漁村等のコミュニティー開発に役立てようというものである。観光客の落とす金は小さいかもしれないが、地元民にとっては大きな金額であり、また小規模投資で可能な事業である。
- 昨年 4 月に制定された地方行政法（1999 年法律第 22 号）、中央地方財政均衡法（1999 年法律第 25 号）により、計画の策定・実施は今後サバン市等 District の権限の方が州よりも強まる可能性もある。

8．環境影響管理庁（BAPPEDAL）

日時　8 月 21 日（月）10：00~11：00

参加者

環境担当国務大臣、環境影響管理庁長官 Dr. A. Sonny Keraf

環境省計画・国際協力局長 Mr. Hoetomo
環境影響管理庁計画・国際協力局長 Mr. Iman Hendargo A. Ismoyo
居住・地域開発省特別地域局長 Ms. Toeti Ariati Sussongko
JICA 調査団（長田、山本）

面談内容：

- 環境影響評価に関して新たな政府規則 1999 年第 27 号が制定され、2000 年 11 月より施行される。プロジェクトの規模により、国家レベル、州レベル、もしくは地域レベルの環境影響評価委員会が設置され、自然環境のみならず、社会環境への影響も含め検討が行われる。委員会は関連政府機関、環境専門家によって構成される。
- 本件サバン地域開発プロジェクトの対象地域は地域レベルではあるが、複数の中央政府機関が関与しており、国家レベルの環境影響評価委員会の設置が望ましい。
- コンタクト・ミッションの段階から環境影響管理庁にコンタクトされたことはサバン地域の環境保全にとって重要であり、その姿勢を高く評価したい。
- 科学技術応用評価庁（BPPT）が環境を含めて開発計画の調査をしている。
- 計画に際して検討すべき環境項目を BAPPEDAL は持っている。サバンに関しては先ず環境資源調査を実施し、環境データを収集・分析することが必要である。
- 本件サバン地域開発の本格調査団に環境専門家、特に環境経済専門家が入ることが望ましい。

9．PERUTAMINA

日時　8 月 21 日　13：30～14：30
参加者：Mr. Suratman (Kepla Divisi Pembinaan Sarana dan Perbekalan)
Mr.Azwir, (KIMBANG)
JICA 調査団 山本

面談内容

- Sabang 開発計画と PERUTAMINA との関係
  - PERUTAMINA としては、独自にインドネシア国家備蓄や南アジや諸国への中東原油安定供給を考慮して、国内に石油基地建設の構想を持っており、ITB（バンドン工科大学）に候補適地の検討を委託しているが、未だ作業中である。Sabang 地域はその候補地の 1 つとなっている。
  - 中東―南アジア、東南アジア、極東間のタンカー航路に面しており、南アジ

アの各港にも近く、水深も深いという地理的条件に恵まれたSabang島は有力候補に成り得ると考える。

- 国家備蓄量としては現時点で５０日程度であり、一方インドネシア国の石油需要は急増の傾向にあり、このままでは備蓄量が不足する。国産原油の生産は頭打ちで、j 今後の需要増には主として中東からの輸入原油でまかなう必要があり、中東原油を対象とした石油備蓄基地の検討は必至である。
- Sabang地域総合開発計画に石油基地が計画されている事は承知しており、韓国・エミレイツの企業がある種の提案をしていることも承知しているが、これらは当然まずPERTAMINAに相談あって然るべきだが、全く話がない。
- ただ、地元から鉱業大臣宛てに、ITBでの検討を早めるよう要請状が提出され、大臣からPERUTAMINAにその旨指示があったので、現在ITB宛てに手紙を作成中であるが、2000年以内の完成は難しいだろう。

特記事項

かつてはインドネシア国よりも強大な力を持っていると言われたペルタミナも石油の生産量の減退と権益を失ったことにより全く活力が見られず、中央省庁と同様地方政府の計画に積極参加する気が無いように見受けられる。

本件開発計画についても、現時点では相談の対象にもなっていないのが不満であるが、一面止むを得ないとの理解もある。財源面でもPERTAMINAは一切資金手当ての意思はない。韓国・エミレイツ或いは日本の企業が投資するのは大いに歓迎する。

タイ国のクラ地峡運河計画が実現すれば、Sabangの石油基地計画にも良い影響を与えるであろうとの発言があったが、地域の経済が更に活性化するからとの理解の様だが、容易には賛同し難い。

10. Ministry of Cooperatives and SMEs

月日　8月22日13：00~14：00

参加者：Mr.Wayan Suariaar

Mr.Azwir,　Mr. Rafsan (KIMBANG)

JICA Consultant 山本。

面談内容：

- Sabang工業開発計画との関係
  - 当省は中央政府としてインドネシア全土の中小企業振興を担当している。
  - Sabangの工業開発に関しては地元中心で計画が実施されており、当省では殆ど内容を把握していない。したがってどのような工業の開発が望ましいかについても、全くアイデアが無い。

- 小企業振興政策
  - 中央政府としては以下の基本方針に基づき、政策を実施しているが、地方政府では当然のことながら、独自の政策方針を持っている。Sabang に関しては地方政府で詳細を調査されたい。
    - Strategy on Enhancing People's Economic System
    - Strategy on Enhancing Conductive Climate for Businesses
    - Strategy for Enhancing Cooperatives and SMEs
    - To support the enhancement of cooperatives and Smes in the period of 2000 –2001, strategy policies are as followed:
    - 詳細は資料 "The development program of co-operatives and SMEs for the period of 2000-2004"の chapter V を参照されたい。
- Sabang の工業開発マスタープラン作りに際しての留意事項
  - 地元民の参加
  - 地元有力者の計画段階での参画
  - 地元民への利益還元
  - 地元資本の参加
- 地方自治新法
  - 既に国会を通過しており、Sabang での投資が魅力的な条件が整った。新法の詳細は現地にて調査されたい。
  - 新法によると、従来のアルンの天然ガス・石油収入の数％しか分け前として配分されていなかったのが、２００１年より２５％の配分を受けることが出来るので、アチェ州の予算は莫大な額に急増するため、Sabang 開発の資金面では大きな期待が持てる。
- 現地の中小企業振興政策
  - Sabang の Departnent Dalam Negri　Mr. Ghazali Umar (tel: 21248)を訪問して詳細を聴取するがよい。当方より連絡しておく・

特記事項：

要するに中央政府としては地方開発計画には権限が無く従って無関心を装っている。特にアチェ州の問題に関しては非常に神経質で、発言が問題にならないかとびくびくしている様子である。従って、むしろ Sabang 調査後その様子を是非聞かせてほしいと要望された。本当は中央行政と地方開発計画は深い相互関連があるはずで、関心は強いものと思われる。

強調されたのは、初期の計画段階から地元住民の参画を求め、計画遂行、開発実施及びその後の運営に至るすべてのステップに住民参加を考慮する必要があること。当然開発による利益は国のものではなく、あまねく地元住民に還元されなければならないといった、近年住民意識の強くなった日本での開発計画

と全く同じ事が言われている。

11．アチェ州知事 H. Ramli Ridwan

日時　8月23日（水）11：30~12：30

面談内容：

- サバン開発の課題について
  - Banda Aceh地域からの原材料の活用等、本島地域との経済的連携に基づく開発が重要である。
  - 港湾開発、観光開発、アグロ・インダスロリーを重要セクターと考える。
  - 工業振興では、①水産、②木材加工業、③造船・修理業が重点分野である。その他、石油関連工業、アチェ州内で産出するコヒー、パームオイルを活用した産業振興が考えられる。
  - 漁業では外部資本とコミュニティーとの連携（パートナーシップ）が図れるものが必要である。例えば、地元漁民の漁獲物、養殖魚を原料とする水産加工業等、地場経済を活性化する経済開発が求められる。
  - その他、病院等の医療施設、新たなフェリー・ボート（現在一隻のみ）、空港の拡張および夜間発着を可能とする設備の設置等が挙げられる。

12．Syiah Kuala 大学学務担当副学長 Abdi A. Wahab 他

日時　8月23日（水）14：25~15：30

面談内容：

KAPET/Sabang の委託調査"RENCANA INDUK KAWASAN PENGEMBANGAN EKONOMI TERPADU (KAPET SABANG)"に関する調査内容、調査手法、調査結果について説明を聴取。若干の質疑応答。

13．サバン市長および関係機関責任者

日時　8月25日（金）20：30~23：00

参加者

サバン市長 Sofyan Haroen
サバン市助役II　Syafrawi
サバン市助役III　M. Yusuf Kasim
サバン市議会議長　Husaini
KAPETサバン開発局長 Zubir Sahim
KAPETサバン　Ramadhani Ismy
元アチェ州漁業局局長 T. Abdullah Ben Peukan
組合・中小企業開発省地方事務所　Nasdi Adiansyah

サバン市共同組合課課長　Bachtiar A. Madjid
サバン市農業局　Hirwan Jack
サバン市財政局　M. Jafar
サバン市漁業局　Abi. Roib
サバン市観光局　Sarman Jayadi
JICA 調査団（長田、山本、寺尾）

面談内容：

- NGO との開発協力可能性について
  - NGO は幾つか活動しているが、サバンでは伝統的住民組織が強く、その組織が住民生活に関わる事柄の決定では主導的役割を果たしている。したがって、住民生活に直接関わる開発課題・プロジェクトはその組織を通して進めるのが最も効果的であり、逆に住民生活に関わる事柄は何事もこれらの組織を通さないとうまくいかないのが現実である。NGO も住民組織の理解と協力の下に活動しており、サバンでは主導的役割を果たすのは難しい。
  - 代表的な住民組織は、漁民組織とプランテーション農民組織の 2 種類がある。各コミュニティー毎に選挙でリーダーを選び、そのリーダーの下に漁業活動、農業活動を行っている。漁民リーダーは Panglima Laut （パングリマ・ラウト：海の将軍と言う意味)、農民リーダーは Kejrung Blang (クジュルン・ブラン）と呼ばれ、サバンには前者が 8 人、後者は 44 人いる。
  - サバンでは漁民が約 900 人おり、それが 8 人のパングリマ・ラウトの下に組織化されている。1 グループの規模は地域によって異なる。一方、プランテーション農民は 1 グループ約 20～30 人程度で 44 人のクジュルン・ブランの下に組織化されている。
  - 市街地では Lurah（公職）と呼ばれるコミュニティー・リーダーがいる。また、イスラム寺院の宗教リーダー（Imam）も住民に対し大きな影響力を持っている。
  - 以上のリーダーと住民組織と連携を図ることが大切である。特に漁業関係はパングリマ・ラウトを通さないと何も動かない。HSSI（インドネシア全国漁業組合）もサバンでは活動する余地が無いのが現状である。

- パイロット・プロジェクトについて
  - パイロット・プロジェクトとして希望する案件のアイデアが次項のとおり挙げられた。しかし、緊急性の高い小規模案件としてのパイロット・プロジェクトと、実施するためにはマスタープラン策定の過程において社会経済的フィージビリティの検討を必要とする案件との区別が、サバン市側関係者に現

時点では十分理解されていない。したがって、KAPET サバンの担当者から改めてパイロット・プロジェクトとマスタープランで検討すべきプロジェクトの違いの説明を行い、理解を求めた。

- サバン市関係者からのパイロット・プロジェクト案件アイデア
  - 人材教育（海事に関わる人材トレーニング、造船技術専門学校教員の技術トレーニング、漁業技術トレーニング、水産品品質管理技術トレーニング）
  - 市街地公衆トイレ整備計画
  - フェリーボート供与
  - 市内医療施設の医療機器供与（例えば、X 線機器）と技術トレーニング
  - 地元経済活動分野（ラタン、マホガニー等木製品加工機器、食品・水産加工品製造機器、ホテイアオイ利用のための加工機器等の供与）
  - 上水道配水システム改善プログラム
  - 島内石灰岩の活用プログラム（セメント工場）

- 工業開発
  - 石油基地

    マラッカ海峡の入り口に位置し、石油積替えの立地条件が優位。
    技術的・経済的 FS は全く行っていない。JICA に実施を依頼したい。（本格調査の SW に含まれていない旨話した。事実大変な作業になる。）
    2005 年にはマラッカ海峡通行制限を 10 万トン以下にする事が国際協定で決定している旨の発言有り。要調査。
  - 中小規模工業開発

    地場産品加工を考えたい。
    水産・農産・林産品を対象に小規模加工工業とし、島外にも出荷したい。
    水産加工については、漁獲量の変動を調整できる加工業を考えている。現状では大量に獲れて処理が追いつかないときは捨てている。
  - 工業開発総括

    工業開発に関する具体的な対象を真剣に検討した形跡はなく、なんとなく他の開発済み地域の様子から、工業開発が土地の経済発展に貢献するであろうと考えている様子。強いて問われれば、石油基地と既存の数少ない産業である漁業・農産物・木材の加工業との回答が帰ってくる。島で豊富な石灰岩を原料としたセメント製造もアイデアとして提案された。更にはアチェや海外からの原料輸入による加工業（精密機械、電子工業、バイオ産業）等々無責任な夢は広がった。

    現実的には、石油基地と地場特産品の加工業に収斂するが、いずれも簡

単ではない。

石油基地については、解決を要する大きな問題点が複数存在する事を警告した。(これについては別記する)

地場産業の振興については、原材料の供給能力、地場の労働力及び技術能力、島内並びに島外の需要量等を十分調査の上、可能性に付き検討が必要。現況より推定すると、現存の零細企業の小規模合理化に止めるべきかと考える。

14.. アチェ州およびバンダ・アチェ市関係機関

日時　8月28日（月）10：00~12：00

参加者

KAPETサバン開発局長 Zubir Sahim
アチェ州観光局　Boestaman Aziz
アチェ州工業局　Eddy Noer
アチェ州工業局　Jamil Usman
アチェ州公共事業局（Cipta Karya）Bahagia
アチェ州公共事業局（Cipta Karya）Surya A. Hasyimy
アチェ州公共事業局（Cipta Karya）Ichlas Hasbi
アチェ州漁業局　Iskansdar Ahmad
アチェ州財務局　Zainal Abbas
バンダ・アチェ市地方開発計画局（BAPPEDA）局長　Nasruddin Daud
JICA調査団（長田、山本、寺尾）

面談内容：

- サバン特別地域の開発はバンダアチェ市の開発と密接に連携を図ることが重要である。特にバンダアチェ市の工業基盤整備、空港整備等の進展と連携させていくことが求められる。将来サバン地域の急速な人口増に対応するためにバンダアチェ市内に住宅地開発計画が用意されている。
- サバン市とバンダアチェ市の公共インフラ整備計画（IUIDP）等について
  - 両市に共通の重点整備分野は①上水道整備、②排水設備整備である。さらにサバン市では、ゴミ処理と屎尿処理施設整備が重点分野である。
  - アチェ島では上水道整備、KIP(Kampung Improvement Program)を進めている。KIPでは簡易水道整備、排水設備整備、家屋改良等を実施している。
- 水産関連

  漁獲物集散拠点としてのバンダアチェ市ランプーロー魚市場の役割、プロ・アチェの水産行政機関。

• 工業開発について（主としてアチェ州工業局長より回答）

Q1 Sabangの工業開発計画に対するアチェ州、アチェ市の対応は？

A　アチェの工業のSupporting Industryとしての役割を期待したい。いずれにせよアチェの経済と深い関係を保ちつつ開発が行われるべきである。アチェとしてはサバンの開発に大きな期待を持っており、共存共栄を図りたい。

Q2 Sabang開発の目玉として石油基地計画があるが、この大規模開発計画はアチェの経済にとって、どのような意味があるか？

A　（アチェの期待には言及されず、むしろ環境破壊や経済の激変を避ける意味で、サバンへの立地は好ましくないとの考えが述べられた。石油基地はアチェのいずれかの場所への立地が望ましいとの事）

Q3 SabangでのSupporting Industryとしてアチェが期待する中小規模工業開発対象業種はどんなものか？

A　公害問題の発生しない縫製、木材加工、農産物加工、椰子油等の小規模工業が望ましいだろう。（と云いながらサバンは土地が少ないので、開発を支える労働力はアチェが専用住宅を提供し、サバンに通わせる計画であるとも言っている。）

Q4　アチェの中小企業育成政策のサバン開発への適用はあり得るか？

資金援助・技術訓練等のプログラムの適用は考えたいが、なにしろ予算不足である。労働力・原材料の供給といった協力は考えたい。

特記事項

アチェが最も期待しているのはサバンの自由貿易港で、現在アチェでの工業製品・農産物はすべてメダン経由でしか輸出出来ていないため、工業・農業共に大きな飛躍がない。サバンが自由貿易港となると、アチェから直接輸出が出来るようになると、この問題が解消され経済の活性化が大いに期待できるとしている。サバンでの工業開発には大きな期待が無いかの如く感じられる。

資料５．ローカル・コンサルタント/NGO・リスト

	機　関　名	住所	代表者名
1	The Institute for Economic and Social Research, University of Indonesia	Jl. Salemba Raya 4 Jakarta 10430	Bambang P.S. Brodjonegoro, Ph.D
2	Syiah Kuala University	Darussalam, Banda Aceh	Abdi A. Wahab, Ph.D
3	SAMPAN (Sarana Aspirasi Masyarakat	Banda Aceh	Yusman Halim

ローカルコンサルタント

以下に例示するコンサルタントが該当分野の調査についてコンサルタントサービスあるいは現地調査の補助業務を提供できることを確認した。なお例示の二者以外にもバンダアチェ市の国立シャクアラ大学など他に業務委託が可能な研究機関・民間法人が存在するので本格調査にあたっては事前に調査確認することが望まれる。

代表者	機関	連絡先	業種
Bambang P.S. Brodjonegoro	The Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics, University of Indonesia	JI Salemba Raya 4, Jakarta 10430 Tel: (021) 3143177 Fax: (021) 334310	公立研究機関
Ir. Nani Setiawan	PT. Diagram Triproporsi Enginnering Consultants	Jl. Tanah Mas Selatan No.12, Pulomas, Jakarta 13210 Tel: (021) 4892042 Fax: (021) 4892874	民間法人

	機　関　名	住　所	担当者
1	バンドン工科大学	Kantor　Jl. Surapati 3, Bandong 40132 Tel: 022-250-1759, 0939 Fax: 022-250-4010	BUDI RIYANTO, Program Pendampingan Teknologi pada Industri dan Pengenbangan Wilayah, LPM-ITB

資料６．収集資料一覧

No.	資　料　名	年	発行機関 又は入手先	備　考
1	Kawasan Pengemban Ekonimi Terpadu (Kapet) Sabang	1999/2000	Kapet Sabang	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語
2	Pulau Weh Potensi Dan Prospek Menuju Kapet Sabang	-	Kapet Sabang	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語
3	Program PenangananSumber Daya Air Danau Aneuk Loat, Paya Seunara Dan Tembok Laut Kodya Saban	1998	Kapet Sabang	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語
4	Indonesia's Urban Infrastructure Development Experience: Critical Lessons of Good Practice	1995	HABITAT	英語
5	Sabang Behind the Dreams	1998	Kapet Sabang	英語/ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語
6	Ministry of Public Works, Sumatra Urban Development Project, Sumary of SPAR, Kotamadya Sabang	1999	居住・地域開発省	英語
7	Ministry of Public Works, Sumatra Urban Development Project, Sub Project Appraisal Report (SPAR), Kotamadya Sabang (Kota Sabang)	-	居住・地域開発省	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語
8	Kawasan Pengembangan Ekonimi Terpadu (Kapet) Sabang	1999	Kapet Sabang	英語/ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語
9	Pariwista INDONESIA 1999	1999	インドネシア観光局	英語、ｵﾘｼﾞﾅﾙ
10	Peraturan Pemerintah Republik Indoinesia Nomor 27 Tahun 1999 Tentang Analisis Mengenai Dampak Lingkungan Hidup	1999	環境影響評価庁	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語、ｵﾘｼﾞﾅﾙ
11	Indonesia A Guide to Aceh	1999	Kapet Sabang	英語、ｵﾘｼﾞﾅﾙ
12	Aceh Let's visit Aceh, Verandah of Mecca	1999	Kapet Sabang	英語、ｵﾘｼﾞﾅﾙ
13	Sabang Weh Island	-	Kapet Sabang	英語、ｵﾘｼﾞﾅﾙ、ﾘｰﾌﾚｯﾄ
14	Sabang Airport Development Project	2000	Kapet Sabang	英語/ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語
15	Investment Opportunities at the Sabang IEDZ	2000	Kapet Sabang	英語/ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語/ｵﾘｼﾞﾅﾙ
16	Indonesia Aceh Accomodation Directory 2000		アチェ州観光局	英語、ｵﾘｼﾞﾅﾙ
17	Buku Inventarisasi Objek Wisata Propinsi Daerah Istimewa Aceh T.A. 1999/2000	1999/2000	アチェ州観光局	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語、ｵﾘｼﾞﾅﾙ
18	Data Statistik Kunjungan Wisatawan Mancanegara Dan Data Usaha Pariwisata Propinsi Daerah Istimewa Aceh Tahun 1999	1999	アチェ州観光局	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語、ｵﾘｼﾞﾅﾙ
19	Estimated Cost for developing transportation infrastructures (Supporting Facilities for Sabang IEDZ) (proposal) by M. of Communications	1999?	運輸省	英語、オリジナル
20	The Development Program of Cooperatives and SMEs for the period of 2000-2004	1999	組合・中小企業省	英語、オリジナル
21	The Recent Security Situation in Aceh Province (by Dra. Sri K. Jasril. MBA)	10-Jul-00	JICAｲﾝﾄﾞﾈｼｱ事務所	英語、コピー
22	The Latest Security Situation in Aceh (in August 2000) (by Dra. Sri K. Jasril. MBA)	21-Aug-00	JICAｲﾝﾄﾞﾈｼｱ事務所	英語、コピー
23	Gambar II-7. Peta kedalaman laut pulau Weh	1999		インドネシア語、地図、コピー
24	Calang Hingga Sigli	1997		インドネシア語、海図、コピー
25	Program PenangananSumber Daya Air Danau Aneuk Loat, Paya Seunara			
26	Dan Tembok Laut Kodya SabanProcedings Kolokium Sabang (by ITB)	1-Apr-00	バンドン工科大学	インドネシア語
27	Project Proposal	2000		英語、スライドのコピー

No.	資　料　名	年	発行機関 又は入手先	備　考
29	Statistik Perikanan Indonesia (1997)	-	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ水産総局	コピー
30	Indonesian Fisheries 1995	-	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ水産総局	コピー
31	Perikanan Kota Sabang; Dinas Perikanan	-	ｻﾊﾞﾝ市水産局	コピー
32	Recana Pengembangan Perikanan	-	ｱﾁｪ州水産局	コピー
33	Produksi Perikanan Laut Menurut Kuartal..	-	ｱﾁｪ州水産局	コピー
34	Kurikulum Sekolah Menengah Kejuruan-1	-	Departemen Pendidikan Kebudayaan	コピー
35	Kurikulum Sekolah Menengah Kejuruan-2	-	Departemen Pendidikan Kebudayaan	コピー
36	Data Ikan Tahun 1995-1999, etc.	-	Pantai Lampulo, Banda Ache	コピー
37	Plan of Fishery Supporting Facilities (Ext.)	-	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ水産総局	コピー
38	Sabang in Figures 1998	1998	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計局	インドネシア語、一部英語、コピー
39	Aceh Besar in Figures 1998	1998	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計局	インドネシア語、一部英語、コピー